

平成22年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

1項 公衆衛生費

健康政策課（内線：7769）

9目 生活習慣病予防対策費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)大腸がん検診特別推進事業	9,795	0	9,795				9,795	
トータルコスト	10,602千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	補助金要綱作成業務、関係団体との調整業務、補助金交付事務							
工程表の政策目標(指標)	がん対策の推進、がん死亡率の減（平成19年度を基準とし、10年以内に20%減）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本事業対象者に大腸がん検診キットを郵送又は各地区健康相談員等を通じ、直接送付することで、検診受診手続きの簡便化と、大腸がん及び大腸がん検診に対する正しい知識の普及を行うことにより、大腸がん検診の受診率の向上を図る。

2 主な事業内容

(1) 検診キット送付

大腸がんの早期発見・早期治療及び検診受診率向上を推進させるため、市町村が①新たに大腸がん検診の対象年齢となる40歳の者、②大腸がんの罹患率が急増し始める年齢60歳の者又は③市町村が地域の実情に合わせ有効と判断する特定年齢の者に対し、大腸がん検診キット（便潜血検査）を直接送付又は健康相談員等を介し配布する場合に必要な事業費を支援する。

【事業実施主体】市町村

（単位：千円）

区分	内容	補助率	予算額
大腸がん検診キット代	対象者(21,235名)の大腸がん検診キット代	1/2	4,460
大腸がん検診キット送付代	対象者への大腸がん検診キット送付料	1/2	1,487

(2) 検体回収

検診キット(検体)を提出しやすい環境を整備することで検体回収率を高めるため、医療機関等において検体受付ができる体制を整備するために必要となる費用を県が支援(補助)する。

（単位：千円）

区分	内容	補助率	予算額
検体回収協力医療機関等事務手数料	検体の一時保管及び市町村が徴収すべき自己負担額を医療機関等が代理徴収するため支払う手数料(1件あたり@200円)を上限)	1/2	1,486
検体回収体制整備料	医療機関等が一時保管した検体を市町村が巡回して回収するために必要となる経費	1/2	2,362

3 これまでの取組状況、改善点

(1) これまでの取組状況

平成21年に「がん検診受診率向上プロジェクト2009」を新たに策定し、「大腸がん撲滅県民フォーラム」、「乳がんピンクリボンイベント」及び「がん検診未受診者掘り起こしモデル事業」など、がん検診受診率向上に関する啓発活動を強化したほか、「休日がん検診支援事業」を新設し、休日のがん検診の実施を促進させ、県民にとってがん検診を受診しやすい体制の整備を行った。

(2) 改善点

大腸がんは、全国的にも死亡率が高く、女性においては平成14年からがん死亡率の第1位。本県は、平成20年における大腸がん75歳未満年齢調整死亡率(女性)で全都道府県のうち最下位であった。また、本県における平成20年の部位別のがん死亡者数(女性)のうち、第1位(134名)は大腸がんであったことから、大腸がん受診率向上に特に取組む必要がある。